

II-7 CORINS/TECRISにおける情報活用の変遷

中平 淳¹
Jun Nakahira

満田 広司²
Koji Mituta

山本 英樹³
Hideki Yamamoto

【抄録】CORINS (Construction Records Information Service ; 工事実績情報サービス)、TECRIS (Technical Consulting Records Information Service ; 測量調査設計業務実績情報サービス) は、公共発注機関が利用しているデータベースのひとつとして重要な位置を確立している。本報告は、発足当初からのこれらデータベースの変遷と、それを取り巻く時代背景 (IT 技術の革新、情報公開法、利用者数・データ量の増加等) を振り返り、情報整備と活用についての経年変化を踏まえたケーススタディとして紹介するものである。さらに、CORINS/TECRIS の情報整備・活用における方向性を述べる。

【キーワード】CORINS (Construction Records Information Service)、TECRIS (Technical Consulting Records Information Service)、公共工事、情報公開、データベース、情報整備、情報活用

1. はじめに

公共工事の発注をめぐる入札・契約手続きにおける不正行為の防止、建設市場の国際化への対応などの社会的要請を背景に、1993 年 12 月、中央建設業審議会において「公共工事に関する入札・契約制度の改革について」の建議がまとめられ、各公共発注機関は、より一層の透明性・客観性・競争性の確保を目的とした入札・契約制度の大幅な改革を進めることになった。

この改革の一環として、建設省 (当時) の要請に基づき各工事の地域性、特殊性、施工会社の技術的適正を総合的に評価・判断するための工事実績データベースサービスとして、1994 年 10 月にCORINS のデータ提供が開始された。

同様に、公共発注機関が発注する測量調査設計業務に関しても、公正で客観的な会社選定を目的として 1996 年よりTECRIS のデータ提供が開始された。

運営開始からCORINS は 8 年、TECRIS は 6 年を経過しようとしているが、これらのデータベースは建設業を取り巻く環境の時代的变化に適応し成長してきた。

本報告は、これらの時代的变化の背景を制度・ニーズ・技術・ボリュームという側面からとらえて情報整備と活用について述べる。

2. CORINS/TECRIS を取り巻く制度

表-1 にCORINS/TECRIS をとりまく建設行政の変遷を示す。

当初、CORINS は企業選定を支援するための実績データベースとして発足したが、先に述べた建議の方針をさらに推し進めるために 1996 年より技術者の専任制を確認するための情報として活用されることになった。これを機にCORINS では竣工後の登録に加え受注時および契約変更時あるいは技術者の配置変更に伴う登録を行う事となり、同時に登録が義務づけられていた登録対象工事も請負金額 5000 万円以上の工事から 2500 万円以上の工事に拡大された。

さらに、CORINS の市区町村発注機関への普及と「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨に沿った運用とすることを目的に 2002 年 10 月より、登録対象工事が請負金 2500 万円以上であったものを請負金 500 万円以上まで拡大することが決定している。

また一方では、情報公開への対応として、CORINS に登録された情報については公共工事発注機関の要請によりインターネットを通じて一般国民に公開している。

1 ; 財団法人日本建設情報総合センター 03-3505-0452
2 ; 財団法人日本建設情報総合センター 03-3505-0452
3 ; 株式会社 土木情報サービス 03-5114-3191

これらは、大きくCORINSデータベースの多目的化としてとらえる事ができる。これら目的に応じて別のデータベースが整備される事を想像していただければわかるとおり、CORINS/TECRISの情報の新たな活用方法の推進は、情報資産を有効活用する意味において非常に重要であるといえる。

表－1 CORINS/TECRISをとりまく建設行政

時期	建設行政の出来事及びポイント
1982.3	(中建審)「公共工事に係る入札結果等の公表について」 ・指名業者名は早期に公表する。
1983.3	(中建審)「建設工事の入札制度の合理化対策等について」 ・「一般競争入札」の採用は幅広い検討が必要。
1992.11	(中建審)「入札・契約制度の基本的な在り方について」 ・「一般競争入札」の導入は現時点で困難、引き続き幅広い検討が必要。
1993.12	(中建審)「公共工事に関する入札・契約制度の改革について」 ・「一般競争入札」の採用・公募型・工事希望型指名の導入・結果の公表。
1994.1	(閣議了解)「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画について」 ・基準額以上で「一般競争入札」の採用・入札経緯および結果の公表。
1996.1	「公共工事の品質に関する委員会」報告書 ・技術者・技能者の技能を向上させ能力を十分に発揮させる。
1998.2	(中建審)「建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指すべき方向」 ・VE方式、設計施工一括発注、総合評価方式の導入。 ・経営事項審査結果、資格審査・格付け結果の公表。
1999.4	「発注者責任研究懇談会」中間とりまとめ ・企業評価の見直し、適正化・下請を含めた施工体制の指導監督。 ・成績評価の積極的活用。
2000.3	「発注者責任を果たすための具体的施策のあり方」第一次とりまとめ ・透明性の確保された公正な公共調達の実現・企業の技術力の適正な評価。 ・発注者評価と発注者支援制度の確立。
2000.3	「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会」中間とりまとめ ・企業、技術者評価の徹底・発注者支援方策としてのアドバイザー制度。 ・プロポーザル方式の改善。
2001.3	「発注者責任を果たすための具体的施策のあり方」第二次とりまとめ ・的確な企業の選定方法について・発注者支援制度等について。
2001.4	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」施行 ・行政文書の開示請求の権利・開示、不開示の決定。
2001.4	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」施行 ・公共工事の発注予定、入札・契約の経過および結果を公表。 ・不正行為等の公正取引委員会への通知。

3. CORINS/TECRISのニーズの変化

CORINS/TECRISの本来の目的は工事を発注する際に公正で客観的な建設会社選定を支援することであるが、適切な業者選定を行うために必要な情報は時代により変化する。例えば、新たな施行技術の開発などで、従来収集していた情報区分にあてはまらない施工情報が必要になる。これらに対応するためにCORINS/TECRISではその都度収集情報の見直しを行っている。表－2に今までのCORINS/TECRIS入力システムの改良の一覧を示す。最近ではCORINS (Ver.3.0) からCORINS2000 (Ver.4.1) への変更がこれにあたる。

この時、過去に集積された情報を、いかにして新たな情報の形式へ関連付けるかが、全体のデータベースを維持するうえで大きな課題となる。この課題はあらゆるデータベースが抱えるもので、CORINS/TECRISでは現在2種類のアプローチによりこの課題に取り組んでいる。1つは、中央省庁再編時における発注機関情報の新旧対応表のように過去の情報を新たな情報へ変換するという方法。もう1つは利用者にその違いを理解してもらい人間による判断により新しいカテゴリーと古いカテゴリーを対応させるというものである。ごく一般的な方法であり決して完全な方法とは言えないが、現段階においては現実的な方法と考える。

表－2a CORINSシステムの変遷

年月	システムリリース	仕様
1994年2月	・CORINS入力システム (Ver.1.0)	MS-DOS版
1994年5月	・CORINS直接提供版検索システム (Ver.1.0.0)	
1995年4月	・CORINS入力システム (Ver.2.0)	機能追加
1996年4月	・CORINS直接提供版検索システム (Ver.1.4.0)	受注データに対応
1996年10月	・CORINS入力システム (Ver.3.0)	Windows3.1・95
1996年12月	・CORINS直接提供版検索システム	Windows95
1998年9月	・CORINS Web 版検索システム	
2000年10月	・CORINS2000入力システム (Ver.4.0)	
2001年5月	・CORINS2000入力システム (Ver.4.1) ・CORINS2000 Web 版検索システム ・CORINS2000 直接提供版検索システム (Ver.4.0.0)	

表-2b TECRISシステムの変遷

年月	システムリリース	仕様
1995年3月	・TECRIS入力システム (Ver.1.0.0)	
1996年4月	・TECRIS 直接提供検索システム (Ver.1.1.0) ・TECRIS 検索提供検索システム	
1996年9月	・TECRIS 入力システム (Ver.2.0.0)	収集項目変更
1997年4月	・TECRIS 直接提供検索システム (Ver.1.3)	
1999年9月	・TECRIS 入力システム (Ver.3.0)	技術者ID
1999年11月	・TECRIS 直接提供検索システム (Ver.3.0)	
2001年6月	・TECRIS 入力システム (Ver.4.0)	中央省庁再編対応

4. CORINS/TECRISの技術的環境

CORINS/TECRISはパソコンがまだ普及途上である時期に運営が開始された。その後Windowsやインターネットの普及に伴いパソコンは一般的なものとなったが、まだパソコンが普及途上の段階では当然ながら利用者のリテラシーを十分期待できる状況には至っていなかった。例えば今でこそ電子納品等では仕様を提示しその形式にてデータ作成を行う方式が確立されつつあるが、当時の状況においてこのように、データ仕様を提示して工事(業務)登録データを得る方式を採用する事は非常に困難であったと言える。

このような経緯からCORINS/TECRISでは企業が登録データを作成するための専用システムを提供する手法を採用し、現在に至っている。現在でも登録データを作成するための独自システムを提供する事は、収集情報の品質を維持する上では、1つの有効な手段となっている。

次に、大きな技術的変化としてはブラウザに代表されるようなインターネット技術の進展がある。CORINS/TECRISでは1996年にインターネット技術を取り入れたオンライン登録等のサービスを開始している。

こういった面から、CORINS/TECRISは独自システムやオンラインサービスなどを通じて、建設業界全体のリテラシー向上に大きな貢献をしてきたと言えるが、一方でCORINS/TECRISの運営にはこういった技術環境の変化に逐次対応していかなければならない、といった維持労力増大の側面もある。

例えば、Windowsやブラウザのバージョンアップなど大きな変化では無いかもしれないが、それに関連した独自システムを維持する場合には、常に動作検証やその対応に迫られる事になる。また、旧システムに対するサポートを打ち切り、次システムに移行する場合についても、データ作成者側のリテラシーを無視できず、十分な併用期間を設けるなど、簡単に旧システムを打ち切ることはできず、慎重にならざるを得ない。建設業界に限られるとは言え、不特定多数に近い利用者が想定される状況において、こういった取り組みは必要不可欠といえる。

5. CORINS/TECRISのデータ量

CORINS/TECRISは当初、5年間の実績情報を集積するデータベースとして運営が開始された。その後、10年間の実績情報が必要との要請により、10年間の情報を保持する事となったが、単純な計算でも当初量の倍の情報を管理運営する事となった。

また、現在までには登録対象工事の拡大や受注時データの収集などもあり、一般的なハードウェアの性能向上のスピードと同程度にCORINS/TECRISの情報量も増えていると推測できる。

図-1に最近の登録状況を示す。CORINSでは、最近、毎年10万件を超える登録があり、累計では、110万件を超える工事情報が登録されている。

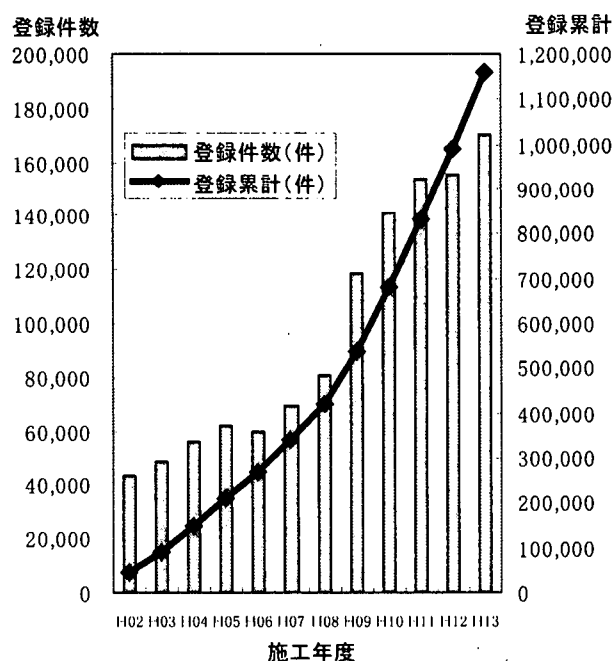


図-1a CORINS登録の現状

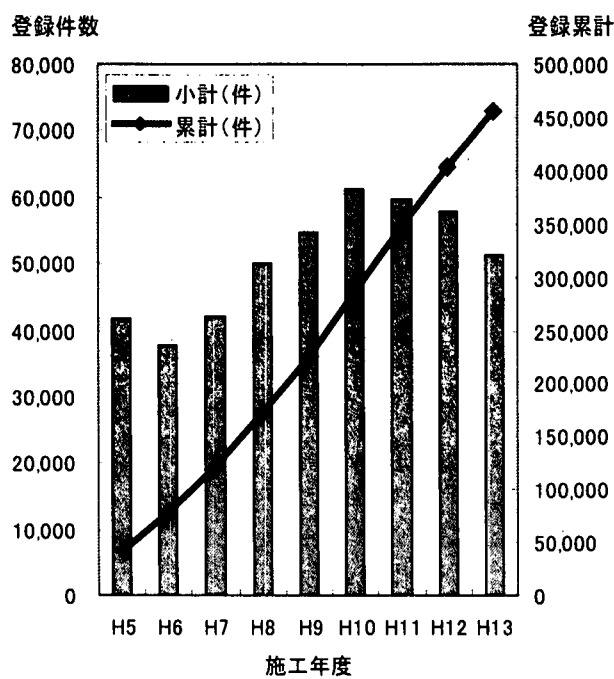


図-1b TECRIS登録の現状

TECRISは、登録企業がCORINSに比べて少なく、毎年約5万件、累計で45万件を超えたところである。

また、登録対象工事の拡大や普及に伴い企業や発注機関の利用者も年々増加している。表-3に現在の利用機関数を示す。

経年による情報量や利用者の増加は、CORINS/TECRISでは特に検索処理速度に大きな影響を与える要因となる。この課題に対応するために、ハードウェアの性能向上に期待するだけでは無く、ソフトウェア面でも継続して性能向上を図れるよう取り組んでいる。

表-3 データベース利用機関の現状（H13年度）

利用機関	CORINS	TECRIS
国の機関	22	17
公団・事業団	12	6
都道府県・政令指定都市	59	14
市区町村・その他	55	9
合計	148	46

CORINSの利用機関には、JCIS（企業情報との総合検索システムで、CORINSの機能を含んでいる。）利用者も含む。

6. CORINS/TECRISの今後の展望

今まで述べた様に、CORINS/TECRISは経年による様々な変化に適応すべく日々改良を積み重ね、運用されている。

現在CORINS/TECRISは民間企業から情報を収集し、JACIC（財団法人日本建設情報総合センター）にて整備・集積を行い、発注機関へ情報提供を行っているが、同時に発注機関の情報とCORINS/TECRISを連携させより効率化を図る取り組みも行っている。

今後、企業・発注機関における情報システムの導入や情報の活用が進むにつれ、組織間の情報連携が必要になるであろう事は想像に難くないが、今後、CORINS/TECRISにおいても組織間の情報連携というニーズが生じる可能性がある。さらにCORINS/TECRISはCALS/ECにおける重要な位置を占める基幹情報へと変化していくかもしれない。情報技術としてもXMLやWebサービス等といった組織を越えた情報連携あるいは情報資産共有技術がトレンドとなっている事を考慮すると、データベースはどんどん集約されると同時に協調連動する方向へ進化するであろう。

しかし、CORINS/TECRISを運営してきた経験から考えると、この変化への適応、つまり組織間の情報連携を図るためには、各組織で保有する情報の相互運用性が大きな課題になると予測している。「工期」を例にとると、ある組織における工期は「実工期」であり、ある組織においては「契約工期」かもしれない。

今後さらに、各組織は今まで述べたような経年の変化に適応していく必要がある。こういった課題はもはや、IT技術が解決できる次元ではなく、情報資産活用のルールやノウハウが重要な次元にあると考えられ、時代の要請はまさにそこにあるのではないかとと思われる。

7. おわりに

CORINS/TECRISがデータベースの提供のみならず、現在まで蓄積してきた運営ノウハウを生かし、より多機能なデータベースの成長モデルとしても成功するものと信じている。